
IV つながりを生かし、 健康を守り支える環境づくり

施 策 分 野

- ・ 地域社会のつながりの醸成
- ・ 健康支援のための社会参加・社会貢献
- ・ 健康格差の実態と要因分析

1. 地域社会のつながりの醸成

I 現状と課題

一人ひとりの健康は、社会的環境や経済的環境の影響を受けています。このため、個人への対策のみでは解決できない問題に対し、健康を支え守るための環境づくりに取り組む必要があります。

それには、一人ひとりが積極的に社会参加しつつお互いを支えあい、地域や職場等における人とのつながりを深め、互いの健康な生活に関心を寄せるとともに、地域の民間団体、企業等多様な主体による健康づくりへの取組が重要となります。

地域のつながりと健康との関係について、ソーシャルキャピタルと健康との関連が指摘されています。ソーシャルキャピタルとは社会全体の人間関係の豊かさや社会的な問題に関わるボランティア団体等の自発的な団体の多様性を示し、地域・社会が繋がる力であるともいえます。

ソーシャルキャピタルが豊かであることにより健康増進を導く可能性があると指摘されています。様々な国の研究成果として、平均余命の長さや個人が持つ社会的なつながりの程度は関係していると示されています。個人が家族・友人・知人と緊密に繋がっていること、すなわちソーシャルキャピタルが豊かであることによって、社会生活によるストレスを低下させ、具体的な支援やケアを提供することになると解釈されています。

ソーシャルキャピタルは家族や仲間、職場などの様々なグループにより形成される社会的相互関係であり、学校、地域コミュニティ、企業、市民団体などもその要素となります。

阪神淡路大震災以降、先の東日本大震災においてもその復興過程において、ソーシャルキャピタルの重要性が指摘されており、健康を支え守るための環境づくりの一環として、地域社会におけるつながりを培っていくことが必要です。

特に未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生、その復旧や復興においては、家族や地域の絆や助け合いの重要性が再認識されたところです。

時間的、精神的にゆとりある生活の確保が困難な者、健康づくりに関心のない者なども含め、社会生活を営むために必要な機能の維持・向上を目指し、社会全体が相互に支え合いながら健康を守り合える環境づくりが望まれます。

II 目標

目標項目	現状（H22年）	目標（H34年）
地域のつながりの強化(居住地でお互いに助け合っていると思う人の割合の増加)		H25年調査により設定

III 県が実施する施策・取組の方向性

- 1 生涯教育、スポーツ、防災、福祉等すでに活動している様々な団体活動やコミュニティづくりの場において、健康づくりの視点を取り入れられるよう働きかけます。
- 2 先駆的な取組やソーシャルキャピタルの強化の成功事例などについて情報収集に努め、様々な場面で県民に発信します。

IV 県民・関係団体等の活動

県民・家庭	◇積極的に周囲の人と関わりを持てるよう努めましょう。 ◇地域や市民団体の活動に興味を持つようにしましょう。
市町村	◇行政が取り組む市民団体の育成やコミュニティ活動の場に健康づくりの視点を取り入れる工夫を進めます。
地域	◇年代を超えた人とのつながりを推進します。 ◇孤立を防ぐ工夫を取り入れます。
学校	◇学校・家庭・地域の連携に健康づくりの視点を取り入れる工夫を進めます。
保健・医療 専門職・団体	◇団体が実施する教室やイベントについて、利用の拡大に向けた広報活動を実施します。 ◇他の団体の活動にも関心を向け、ネットワークの形成に協力します。
医療保険者	◇時間的精神的ゆとりの無い加入者対策を推進します。

2. 健康支援のための社会参加・社会貢献

I 現状と課題

従来の健康づくりでは、こうあるべきとする行政主導型でしたが、これからの健康づくりにはこうありたいとする人々の主体的な考え方による楽しめる健康づくりの場も求められます。

例えば、自分の近親者ががんで死亡した場合、がんに対する関心が高まり、自らもがん検診を受けたい気持ちになった、という話はよく聞くことであり、身近な人々の動向や、働きかけは、本人への健康づくりに重要な役割を果たしていると考えられます。健康づくりに関する住民の主体的な活動として、自身の健康づくりのための運動サークルやグループ活動と並んで、健康づくりに関わるボランティア活動があります。

本県では従来から栄養改善推進員や母子保健推進員等行政との協力の下、ボランティア団体の活動が積極的に行われています。また、糖尿病をはじめとする各種患者団体による市民向けの教室の開催等の社会貢献活動も推進されてきているところです。

今後も近隣の人への支援や生活習慣改善のための活動にとどまらず、多様な分野で活動が推進されるよう支援する必要があります。

特に、本県では今後急速な高齢化により一人あるいは二人暮らしの高齢者が増えることが予想されます。こうした高齢者が社会参加することにより、ご自身の生きがいや健康が保持されるのみでなく、活動を通じて世代間交流の促進や人とのつながりの強化が期待できると考えます。

また、健康づくり対策に社会として取り組んでいく上で、行政と企業との連携が不可欠であり、人々の健康意識の向上や行動変容に関連する情報を積極的に発信する企業・団体による支援が重要です。本県では、県医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護協会をはじめとする専門職団体等との協働による健康づくりに関するイベント等が従来から実施されていますが、今後もこれらの活動を推進する必要があります。

II 目標

目標項目	現状 (H22年)	目標 (H34年)
健康づくりを目的とした活動に主体的に関わっている人の割合の増加	2.7% (H23年)	25.0%
健康づくりに関する活動に取り組み自発的に情報発信を行う企業・団体の増加	12団体 (H23年度)	100団体

Ⅲ 県が実施する具体的施策・取組の方向性

- 1 県民の主体的な活動による健康づくり対策の成功事例の活動内容の把握に努め、情報発信します。
- 2 健康づくりに自発的に取り組む企業・団体等の活動を把握し、県民に情報提供するとともに、行政等地域と職域の更なる連携推進を図ります。
- 3 住民の主体的な活動を推進するための人材の育成を支援します。

Ⅳ 県民・関係団体等の活動

県民・家庭	◇地域や市民団体の活動に興味を持つようにしましょう。
市町村	◇行政と協力して進める各種推進員活動において、主体的な活動が推進されるよう働きかけを進めます。 ◇管内の自主サークルや団体の活動についてPRを進めます。
保健医療・教育 関係団体	◇県・市町村と連携し、県民の健康づくりを支援する活動に協力するとともに団体が実施する保健サービスのPRに努めます。 ◇健康課題を共有し、連携の推進を図ります。 ◇人材育成のための技術支援（人材・教材・情報等）に協力します。
企業・団体	◇団体等が実施する教室やイベントについて、利用の拡大に向けた広報活動を実施します。 ◇他の団体の活動にも関心を向け、ネットワークの形成に協力します。

3. 健康格差の実態と要因分析

I 現状と課題

近年、地域、職業、経済力、世帯構成等の社会経済的要因によって、健康状態やその要因となる生活習慣の差が報告され、健康格差の存在が指摘されています。

日本学術会議が平成23年9月に行った提言によると、所得及び学歴が低い場合には自覚的健康度が低く、慢性疾患の罹患や死亡が多いこと、肉体労働や機械操作などの職業階層では、管理職や専門的職業に比べて、また非正規雇用労働者では正規労働者に比べて心身の健康状態が悪いこと、高齢者においても、社会経済的状态により、死亡、要介護状態、社会的活動等に格差があること等に関する報告が多くなされています。

社会経済的に不利なこうした人々では、時間的または精神的に健康づくりに関心を向けられなかったり、健康情報に接する機会が少なく健康に関心がない人々も見られ、こうした人々へのアプローチがこれまで十分とはいえませんでした。

さらに、地理的に保健医療サービスや食料品店、運動施設などへのアクセスの悪さが地域の健康状態の格差と繋がる可能性があることは容易に想像されます。また、1日の歩数などでは、都市部では公共交通機関が発達していることからこれらを利用し、最寄り駅までの歩行や乗換えなど日常の通勤による歩数が一定以上あることに対し、郡部では自家用車に頼ることが多いために歩数が少ない傾向にあることなども指摘されています。

本県において、どのような地域、あるいは対象グループにどのような健康格差があるかについて、現状ではつまびらかではありませんが、今後格差が拡大することなく、保健医療サービスが公平に提供され格差の解消に繋がるよう、実態把握に努める必要があります。

行政としては、実態把握をしたのち、速やかに分析をし、格差の原因となる行動・環境などを幅広く県民に周知します。

Ⅱ 県が実施する具体的施策・取組の方向性

- 1 市町村、医療保険者、保健医療関係団体が対象集団を絞った働きかけが出来るよう、健康格差に関する情報を提供します。
- 2 健康格差の背景にある要因を分析し、格差解消の方策を検討するための基礎資料となるよう、各種健診結果やアンケート結果の分析等を通じモニタリングを実施します。
- 3 健康格差の縮小にはソーシャルキャピタルの強化が必要であることから、これに努めます。
(地域のつながりの醸成の項参照)

Ⅲ 県民・関係団体等の活動

県民	◇周囲の人々と健康情報や健康サービスへのアクセスに関する情報交換を積極的に行いましょう。
市町村	◇市民の健康状態について周辺地域と比較検討し、対策を検討します。
教育機関	◇発達段階に応じ、健康面での適切な意思決定に必要な基本的健康情報やサービスを調べ理解し、効果的に利用する個人の能力の獲得を図ります。